

第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

記者会見

2005年8月6日(土) 17:30~18:15

広島国際会議場ラン

全体チェアパーソン	最上俊樹(国際基督教大学教授・日本)
平和市長会議会長	秋葉忠利(広島市長・日本)
平和市長会議副会長	ヘルベルト・シュマルスティーク(ハノーバー市長・ドイツ)
平和市長会議副会長	カトリーヌ・マルガテ(マラコフ市長・フランス)
平和市長会議副会長	モハメド・アフザル・カーン(マンチェスター市長・イギリス)
平和市長会議副会長代理	ラウル・コロ(モンテンルパ市議会議員・フィリピン)
平和市長会議副会長	エフゲニー・ペロトヴィッチ・イシュチェンコ(ボルゴグラド市長・ロシア)
平和市長会議副会長	ゲーリー・ムーア(クライストチャーチ市長・ニュージーランド)
平和市長会議副会長代理	スザンナ・アゴスティーニ(フィレンツェ市議会議員・イタリア)
全米市長会議会長	ビバリー・オニール(ロングビーチ市長・アメリカ)

司会（広島市広報課長 国本善平）：

記者の皆様には大変お待たせしました。ただいまから、第6回平和市長会議被爆60周年記念総会の記者会見を行います。進行は広島市広報課長の国本です。よろしくお願ひします。この会見は同時通訳レシーバーが必要ですので、ご用意をお願ひします。

この会見に出席していただいておりますのは、総会の全体チェアパーソンを務めていただきました国際基督教大学の最上教授、それから平和市長会議の会長と副会長都市の市長様、それから全米市長会議の会長です。当初、会見はもう少し長い時間を予定しておりましたが、会議が白熱し、延びましたので、6時までにはこの会見を終えたいというのが私の希望です。是非ご協力をよろしくお願ひします。

まず、それぞれのご出席者の皆様に短いコメントをいただきまして、その後にご質問をいただくという形にさせていただきたいと思ひます。

それでは最初に、平和市長会議の会長であります秋葉市長にお願ひいたします。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

今、国本課長のほうから説明があったように、大変お待たせいたしました。それから時間が短くなって、大変申し訳ありません。今回の第6回平和市長会議被爆60周年記念総会ですが、大変有意義な会だったと思ひています。最終的にヒロシマアピールを今日、採択いたしました。

それから、もう一つ大事な文書としては、文書というよりも内容ですが、これは2年前に採択いたしました核兵器廃絶のための緊急行動、「計画」をつけたほうが日本語としてはよく分かると思ひますが、それを改定して、これも新しい言葉として、この会でできれば採用したいと思ひています。8月6日から次の年の8月9日までをキャンペーン・イヤーという形で、369日間をまとめて考えるということと言ひますと、今年のキャンペーン・イヤーの中で、具体的に我々としてどういう行動をするのか、あるいはどういったプロジェクトを取り上げるのかということを決めることができました。詳細はそれぞれ追って具体化していくと思ひます。

それと、これまでの平和市長会議の運営とはかなり違って、加盟都市が非常に多くなり、活動も活発になってきましたので、こういった組織を維持するための予算も重要になってきました。そのことについても資金確保をしましょうということで、合意を得ることができました。そういう意味では、非常に画期的な総会だったと思ひます。

これを基にこれからの1年間、さらに実質的な行動が続けられると思ひます。各都市の代表の皆さんのそれぞれの貢献は、大変前向きで、しかも具体的な活動に根ざしている内容でしたので、その一つ一つはそれぞれ少しずつ違いがあるのですが、そういったところから大変多く学ぶこと

ができました。新しいエネルギーと新しいインスピレーションを得ることができた。まさに力とエネルギーを得ることができた総会になったのではないかと思います。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。それでは続きまして、最上先生にお願いいたします。

全体チェアパーソン 最上敏樹（国際基督教大学教授）：

最上でございます。私は市長でも何でもないので、こういう分野について多少の専門的な知識があるということで、会議のお手伝いを依頼されて、議長その他の仕事をやらせていただきました。私自身は広島、長崎という特別な都市のために、少しでもお手伝いできればという気持ちだけでやっているのですが、実はお手伝いどころか、ここに来てみますと、たくさんの都市の代表の方々が来られて、非常に建設的なことをなさっているのだなど。世界のはるか遠く離れた所で、広島、長崎のことをこれだけ深く理解しようとして、思いを込めて考えていてくださるのだということが非常によくわかります。その点で、具体的な活動が広がっているのだということもわかりますし、私自身も大変勉強になりました。全体として、非常にいい会議だったという印象を持っています。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。それでは、これから8名の方に順を追ってコメントをいただくわけですが、皆様方は大変スピーチのお上手な市長様方ですが、時間の関係がございますので、ショートコメントということでお上手さを出していただきたいと思います。

最初に、副会長を務めていただいておりますシュマルスティーク、ハノーバー市長にお願いします。

平和市長会議副会長 ヘルベルト・シュマルスティーク（ハノーバー市長・ドイツ）：

ありがとうございます。私は6回全ての総会に参加しておりまして、今年は非常にいいスタートを切ることができたと思っています。次の1年のプログラムを決めることができました。そして、やはり核兵器は世界に一切必要ないと、ロシアにも、アメリカにも、フランスにも、イスラエルにも、北朝鮮にも、他の国にも必要ないということは明らかです。この軍事費に回されている予算を各国政府は他の目的に使わなければいけないのです。兵器に使うのではなく、飢餓、貧困の対策のために使っていかなければいけないのです。そのために我々はこれから先、好機をとらえ

て2020年に核廃絶を達成するという目的に向かって邁進していきたいと思っています。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。続きまして、マルガテ、マラコフ市長お願いします。

平和市長会議副会長 カトリーヌ・マルガテ（マラコフ市長・フランス）：

私から申し上げたいことは、まず今回広島に来たのが初めてだということです。大きな感動を持って今朝の式典に参加いたしました。そして、広島平和記念資料館に行き、被爆者の方の証言も聞きました。今回の会議はとても興味深いものでした。いろいろな経験を交換することができました。そして、核兵器の廃絶についての議論を越えて、例えば信じられないような軍事費が使われていて、その金額を世界の様々なその他の悪について、災害について使うべきだという議論もありました。特に市長が特別な役割を果たせる。そして、この平和市長会議の役割、そしてまた市長が各国でどのような役割を果たし、今後さらに多くの市民を立ち上げられるかどうかという議論がありました。各国の現実に即して、ネットワークを通じて具体的なイニシアティブを通じて、例えば子どもや若者の教育を通じて、そしてまた核軍縮に向けて具体的にいろいろと行動していきたいという話をしました。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

カーン、マンチェスター市長、お願いします。

平和市長会議副会長 モハメド・アフザル・カーン（マンチェスター市長・イギリス）：

ありがとうございます。ドイツのハノーバーの市長は、1回も参加しなかったことはないとおっしゃいましたが、私は初めてなのです。そして、初めて日本を訪問させていただきました。この会議を全て経験させていただいて、マンチェスターは1980年代に初めて、非核自治体としての宣言をしまして、1980年代から様々な運動をしてまいりました。この会議において、そして60周年のこの日に当たって、ここで明白なことは、この会議で私どもは学習の機会を得た。そしてネットワークを作る機会を得たということです。そして、世界で何が起きているのか。我々の目標はセットしました。現実的であり、2020年に実行可能なものを設定しました。この会議はずっと我々を鼓舞するものであり、そしてさらに前進できると思います。そして、世界の世論が我々を支援してくれています。

しかし、我々は我々全員が責任を持ってしなければならない。そして、我々は役割を果たすこ

とができます。我々が一緒になったならば、2020年のゴールを到達できないことはありません。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。それでは次に、コロ、モンテルパ市市議会議員様をお願いします。

平和市長会議副会長代理 ラウル・コロ（モンテルパ市議会議員・フィリピン）：

ありがとうございます。お気づきかもしれませんが、モンテルパはアジアで唯一の副会長都市となっています。もちろん広島、長崎以外ですが、私はこの第6回総会に出席できたことは、非常に印象的なことでした。フィリピンは昔、第二次世界大戦時に日本の帝国軍に占領されました。我々は戦争の被害者でもありました。そして、我々の経験にもかかわらず、我々は報復の道ではなく、和解の道を選びました。そして核のない世界を作りだそう、そして我々の過去に差はあったけれども、それらを乗り越えようと思ったのです。

父はフィリピンの兵隊でした。そして、日本の帝国軍の捕虜になりました。しかし、我々は前を見なければいけないと思いました。過去のことは忘れなければいけないと思いました。過去は、文明社会において存在の価値はありません。我々は努力を傾注しなければなりません。

だからこそ、私はフィリピンに帰りましたら、我々の若い子どもたちを教育したいと思っています。我々の学校に通う子どもたちを教育し、そして核の脅威について教えたいと思います。つまり、知識のパワー、知の力が必要なのです。一般の人々に対して覚醒させ、そして広島と長崎の原爆の経験を再びどこかで繰り返してはいけないということを教えなければなりません。我々フィリピンの憲法においては、核兵器からの自由ということが謳われています。そして、我々は広島、長崎、その他の国々と共に、そして役員都市と共に、世界の大多数の人々と共に、核廃絶を強く要求したいと思っています。このメッセージを持って帰ります。いろいろな資料を皆様方からいただきまして、また映画や被爆者の証言を聞きしました。このフィルムをぜひ子どもたちに見せたいと思っています。子どもたちこそが、我々が今、アクションをとったことの便益を受ける者になるわけです。将来の子孫のためです。モンテルパは、この会議を強く支持します。実は私は1995年に被爆50周年を迎えた広島を訪問する機会がありました。我々は継続して平和市長会議を支持し、核兵器廃絶の道を進みたいと思っています。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございます。次に、ペトロビッチ、ボルゴグラード市長さん、お願いします。

平和市長会議副会長 エフゲニー・ペトロヴィッチ・イシュチェンコ（ボルゴグラード市長・ロシア）：

すみません、ロシア語で話させていただきまして、私のアシスタントが英訳させていただきま
す。この会議は非常にいい機会を、私どもに与えてくれました。そして、お互いを理解し、学習
することができました。例えば起草委員会で、言葉は違っても、同じような問題解決のアプロ
ーチを持つことができました。そして、核のない世界をどのように築いていくか、そしてどのよう
な問題解決、戦争のない世界を作るかということについての意見の一致が見られました。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。次に、ムーア、クライストチャーチ市長、お願いします。

平和市長会議副会長 ゲーリー・ムーア（クライストチャーチ市長・ニュージーランド）：

クライストチャーチ、ニュージーランドから、心よりごあいさつ申し上げます。まず、私が皆
様方、特に日本人に申し上げたいのですが、広島秋葉市長は、世界のリーダーでいらっしゃる
ます。そして、平和活動の中で、彼こそがリーダーです。簡単なストーリーを申し上げたいと思
います。この問題をニュージーランドでどのように対応しているかということについてご披露申
上げましょう。

我々は非核地帯の国の宣言をしています。そして、町の中でも宣言をしています。我々は郊外
においても非核宣言をしています。人々は、教会をして非核宣言をしています。そして、さらな
る圧力が町から市に拡大し、一つ一つ私の市から始まってリーダーとなって引っ張って、そして
国全体として非核宣言をしています。1984年に、今度は政府が、全て国が非核したと宣言を
しました。それは簡単なことから始めました。一人一人の心から始まったのです。そこが拡散し、
国全体に広まったのです。そしてそれが国の政策となったのです。

もちろん、この政策を維持することは簡単ではありません。我々の政府は常に圧力がかけて
います。非核の国になることはやめろというような圧力がかけられます。しかし、面白いことに、
我々はもうじき総選挙があります。野党の党首が非核宣言はやめようということを言っていますが、
ニュージーランドの国民はこう言ったのです。「いや、この道を行ってはいけない」と。そし
て、彼はそれを撤回しました。

よって、我々平和市長会議としては、強いメッセージを心から心へ、道から道へ、市から市へ、
そして国から国へ、そして政治家も意を強くして、どうしても我々の国を非核にするというこ
を言わせるまで頑張るということです。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。次に、アゴスティーニ、フィレンツェ市議会議員さん、お願いします。

平和市長会議副会長代理 スザンナ・アゴスティーニ（フィレンツェ市議会議員・イタリア）：

すみません。英語が話せないなので、通訳を使います。

フィレンツェの市議会は平和を唱道する市議会であり、その代表として、初めてこのような形で平和市長会議に参加させていただきまして、本当にうれしく思っています。その結果は、非常に満足しています。そして、我々の仕事の成果が、我々の核のない世界の礎になると思っています。市長の役割は大です。その世界において大きな役割を果たすことができると思います。そして、新しい約束を十分に実現することができると思います。

また、ヒロシマアピールがスターティングポイントとして、新しいメカニズムとして、教育のために、情報配布のために、私どもはこれを使うことができると思います。戦争をなくすこと、そして被爆者の皆様方、広島、長崎の皆様方の声を生かしたいと思います。また、若い子どもたちの詩も聞きました。

また、平和記念式典にも参加しました。ご親戚が亡くなった方々が出席されていました。老若男女、そしてこういった人々の声を届けなければいけません。よって、私どもとしましては、これからも会議を強く支援することを誓います。そして、平和市長会議と我々と様々な市民団体が協力し、核のない世界を作るということ、そして世界の人権を守っていくことを誓います。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

どうもありがとうございました。それでは最後になりますが、全米市長会議会長のオニール、ロングビーチ市長、よろしくお願いします。

全米市長会議会長 ビバリー・オニール（ロングビーチ市長・アメリカ）：

ありがとうございます。ビバリー・オニールと申します。カリフォルニア南部のロングビーチ市長並びに全米市長会議会長を務めております。本日は、全米市長会議を代表してお話をさせていただきます。

まず、冒頭で申し上げたいのは、私どもは秋葉市長に大いに感謝をしているということです。秋葉市長は、指導的な立場をとっていらっしゃいます。市民に働きかけるには、市長の力が必要

だということをよくご存じです。今回、お会いしたいろいろな市長の方は、将来に向けて大きな熱意を持っていらっしゃいます。我々は市長同士、同じ言葉を話し、市民が何を必要としているかを理解しています。そして、何を恐れているか、将来何を求めているかを知っています。その中で、核兵器こそが最も大きな問題と言えます。

全米市長会議は年2回の会合を開いておりまして、決議を採択します。核兵器削減、廃絶というものを、25年かけて行うという決議も採択しました。2年前のボストン会議では、核兵器の廃絶、削減についての議論を始めようという全会一致の決議が採択されました。今回のこの会議で、皆さんが非常に熱心に将来について考えていらっしゃることを大変うれしく思っています。秋葉市長をはじめ、市長の皆さんは大きなビジョンを持っていらっしゃいます。日々、我々の世界に大切な未来を築くために努力をいらっしゃいます。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。それでは、質問に移ります。質問される際には、社名とお名前、それからどなたへの質問かを言うてからお願いします。どうぞ。

朝日新聞：

朝日新聞の小川です。秋葉市長にお聞きします。冒頭のお話ですと、NPT再検討会議の結果を受けて、ともすれば失望しそうな、世界の核兵器廃絶を求める市民たちへ、今回の会議は新たな大きな希望を与えられたのではないかというメッセージと受け取ってよろしいのでしょうか。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

はい。そう受け取っていただいているのですが、問題は、今回の会議でも何度も指摘されたことですし、他の会議でも指摘されていますが、「ラッセル・アインシュタイン宣言」の中の有名な言葉で、これは真理だと思いますが、「私たちが核兵器を廃絶しない限り、核兵器が私たち人類を絶滅させる」という危機感があります。その危機感を前提にすると、何か一つ「自分の望んでいることができないから、もう核兵器を廃絶する運動はやめてしまいます」とか、「がっかりして、できません」というのは、結局、人類の滅亡に続くわけです。そもそもそれを避けようということで、始めているわけですから。人間社会ですから、全てが自分の思いどおりにはいきませんが、その中で我々はきちんと目標を立て、その目標に達するための具体的な活動を続けてきているわけです。その活動をさらに拡充して、強化をして、もっとたくさんの協力者を得て努力を続けようという意思に変わりがないということを確認できたわけですし、そのうえでの非常に貴重な提

案や具体的な実践例といったものも、今回勉強することができました。全ての人が望んでいるほど歩みは早くないかもしれないけれども、着実に成果は上がっているのだと、前に進んでいるのだというように考えていいと思います。

朝日新聞：

ありがとうございました。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

他には。どうぞ。

中国新聞：

中国新聞の森田です。秋葉市長にお伺いします。先ほどもおっしゃったのですが、今回の会議ではいろいろな形で具体的な提案があったと思います。総会の中でも、議題でかなり具体的なことが決まったと思いますが、喫緊の課題として、まず何から取り組んで行かれるのかをお聞かせください。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

なかなか難しい。まず、副会長都市の市長さんたちが一番確実に読んでくれるEメールアドレスを交換するところから始めたいと思っています。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

森田さん、よろしいですか。他にはいかがでしょう。

朝日新聞：

度々すみません。秋葉市長にお聞きしたいのですが、今回、国連の第1委員会での特別委員会設置を働きかけると挙げられましたが、今後、具体的に、いつどのような形で、あるいはどのような機関を通じて、この働きかけを具体化していきたいとお考えか教えてください。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

まず、できるだけたくさんの国の政府に話をしたいと思いますが、協力をしてくれるいくつかの国の政府と、それぞれの担当者と、どういう作戦でこれを進めるのかというところを、もう少

し具体的なレベルで話をしていきたいと思います。平和市長会議のキャンペーン・マネージャーがいますので、もう少し具体的なことは彼から答えてもらいます。今は時間がないので、後でまた聞いてください。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

森田さんどうぞ。

中国新聞：

度々すみません。秋葉市長にお伺いします。閉会式もかなり議論が白熱して時間が延びてしまったり、全体会議も延長したり、今回の総会は議論がかなり盛り上がったと思いますが、4年おきに広島・長崎の両市で開催していたのが、広島と長崎の隔回開催にしたことで、今回広島だけになり、日程が短くなりました。日程についての今後の課題を聞かせてください。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

長崎がなくなったということですね。というよりも、とにかくこれだけの数の人が集まって、3日間話をして結論を得るというのは、どんな会議でも非常に難しいです。ですからそれが、ではあと2日延びたから十分に話ができ、皆話し足りたと思って帰るということは、まずありません。そういう意味ではどの国際会議でも同じだと思います。

我々は、具体的にこの1年、大変たくさんの活動をいろいろと手掛けてきました。成果も大変に上がりました。ただ、問題なのは、その活動に見合うだけの事務局スタッフの十分な体制がとれていません。それは要するに、お金と人の問題です。その事務局が十分に活動して、例えば個々の案件について、私たちはこういうことをやっていますよという十分なレポートを、十分な時間のうちに各都市に伝えることや、こういう活動は毎日毎日、非常に早く変わっていますので、十分な速さをもって、例えば変更した点等について各都市に連絡をする。そういった意味での事務局機能が、十分ではないということが大きな原因だと思います。

ですから、各都市の間の連絡を密にするために、そういった事務局機能を充実することも、今回の理事会で議論をして、総会の中で決定しています。そういう意味ではコミュニケーションがかなりよくなると思いますので、これからの活動では、もっと十分な議論や協力体制づくり、コンセンサスづくりができると思っています。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

そろそろ時間が6時を過ぎております。あと1・2問にしたいと思います。どうでしょうか。

中国新聞：

中国新聞の岡田と申します。最上先生にお伺いしたいのですが、今回アピールの中でも、飢餓貧困の問題なども取り上げられていました。一方で、スーザン・ウォーカーさんは、できるだけ活動はフォーカスをして取り組んだほうが効果が上がりやすいという提言もありました。これはパグウォッシュなどもそうだったのですが、平和の問題と核兵器の問題というのが、それぞれ参加の方々のフォーカスがかなりずれている部分がある。これについて今回の皆さんの議論の中で、それぞれ見ている方向が少しずつ違うという難しさがあったのか、今後このずれを、どのように核兵器にフォーカスしていくのかというあたりで、お考えがあれば聞かせていただきたい。

全体チェアパーソン 最上敏樹（国際基督教大学教授）：

大変もったもなご指摘で、ウォーカーさんが言ってくださったことも、この会議にとって、とても有効なことだと思います。他方で、飢餓の問題、貧困の問題も、この会議の中に入ってこざるを得なかったという事情もあります。こういう問題が入り出したのは前回からです。それはやはり、核の問題だけで都市の間の協力をやりましょうということを言いましても、特に開発途上国の中で、それだけが自分たちの問題ではないという都市があるわけです。けれども、こういう国際的な集まりに参加して、共通の関心を話し合いたいというきっかけを求めている都市がたくさんあったので、前回から核の一点主義にしないで、多少は議題を広めようということになりました。それで前回から、どんどんどんどん参加者が増えているという面が明らかにあります。

他方で、それが具体的に運動をやるときには有効かという、有効にならない場合がある。あれもこれも一度でやろうとしても、うまくいかないことがありますから、運動論としては、やはりウォーカーさんが言われた一点主義でやらなければならないことがあるだろうと思います。その時に、平和というのは軍備の問題だけなのだど割り切ってしまうとは、こういう都市の間の連帯というものはなくなります。それぞれの都市が抱えている問題は皆で考えようという、その互助的な態勢にしておくというのは、それはそれでいいのではないかと思います。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

それでは最後にさせていただきたいと思います。先に手が挙がりました。どうぞ。

中国放送：

中国放送の岡本と申します。全米市長会議会長さんへ質問です。先ほども言われていましたように、市民の要求を身近に感じているのは市長だと。全米市長会議の方が長年訴えられているにもかかわらず、日本の私たちから見ると、アメリカの国のトップの方は、ますます核の力に頼っているように見えます。身近に市民の要求を感じて、核を廃絶しようとする市長さんとして、何か国に訴える特別な作戦はありますか。

全米市長会議会長 ビバリー・オニール（ロングビーチ市長・アメリカ）：

全米市長会議というのは、超党派です。すなわち、党派制の全くない市長もいます。全てのアメリカの都市を代表しているということです。3万ぐらいあります。ということは、大都市は全て含まれているということです。私が先ほどお話ししました議決は、プロセスを経て、最終的には全米市長会議の場で話し合われます。そして、その議決が通りますと、それが次なる年に我々の主張していくこととなりまして、それは我々が採択した方針であり、この下でやっていくということです。それは、教育に関する議決でもあり得るわけですし、交通輸送問題でもありますし、土地使用の問題でもあります。

そして、ここで私が話した議決というのは、核軍縮に関するものでした。これは全てのアメリカの市長に対して、方向性を与えるということです。我々は地方自治体であって、連邦政府ではありません。我々が行う勧告というのは、ただ我々が言ったからといって、そのまま連邦政府の政策の一部になるわけではありません。ただ、我々は方向性を出したいということで、アメリカの連邦政府が出している政策に関しての、我々の考えを述べるということです。それが連邦政府の方針につながるのかどうかといいますと、それが質問であるならば、直結はしないということです。

しかし、ホワイトハウス、議会に対して我々はこう考えると、全米市長会議としてはこれが方向性であると考えているということ、様々な争点に関して出していくわけです。そして、25年前には核軍拡の話がありました。それを止めるためには何をしなければいけないのかという話をしてきたわけですが、もちろん我々の掲げる方針が、連邦政府の政策の一環を成すまでには、だいぶ時間がかかりますが、それが我々の今やっているシステムです。そのシステムによって、地方自治体の人たち、市民の人たちにも、やはり方向性を持った形で、連邦政府に対して、我々が打ち出していく方針の一部を、自分たちが成していると感じて受け止められるようにしていこうということです。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

申し訳ありません。次のプログラムがございますので、以上で質問を終わらせていただきたいと思います。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

今のオニール市長への質問に対して、一つ付け加えておきます。今の質問はアメリカだけではなくて、核兵器を持っている他の国全てにも当てはまります。フランスの都市もたくさん来ていますし、イギリスの都市もたくさんいるわけですが、こういう地方自治体、都市の考え方や、国の政策が違うところはたくさんあります。

ただ、私たちが自信を持って、都市としての発言をしているのは、例えばギリシャなどは、昔からずっと考えてきてもいることなのですが、例えば経済でも世の中を引っ張ってきたのは都市です。それから21世紀は、都市の時代だというようなことがいわれています。例えば環境の面でも、アメリカの連邦政府は京都議定書を調印していませんが、例えば各都市が温暖化ガスの排出量について規制を決めて、それを全部の都市が守ってしまえば、連邦政府が決めたのと同じ効果を結局は達成してしまえることができます。都市というのは皆、一緒に協力することで、そういった結果を作ることができます。

ですから、そういう意味で、21世紀は都市の時代だということを、去年の11月に広島で開いた日米都市サミットでは強調しています。その都市の持っている利点をいろいろな面で、それが市民の声を代弁するような問題であれば、その力を使って、より民主的な形で、市民の思いに近い形で、いろいろな場で、必要があれば国際的な場でも我々の活動をしていこうというのが、基本的に平和市長会議です。それと同じような組織が他にもありますが、それが基本的な考え方です。ですから、アメリカに限ったことではなくて、我々としてはそういう方針で考えています。

司会（広島市広報課長 国本善平）：

ありがとうございました。ヒロシマアピールの最終版を今お配りしますので、これが正式の発表ということになります。

それでは、以上をもちまして、記者会見を終了させていただきます。ご協力ありがとうございました。